

自由論題 2 中国とアジア太平洋地域 報告 2

張雲（新潟大学）

「中国の国際システムへの戦略認知と対日政策の関連性」

一国の外交政策は相手国に対する認知に基づいて策定されことに異論はないであろう。認知と政策との関連性は国際政治学における普遍的なテーマである。さらに、認知は主に他国の意向 (**preference**)あるいは戦略環境 (**strategic setting**) に左右されるかについての議論は長年の理論と実証研究の焦点でもある。中国の対日認知と対日政策の関連性をめぐって、数多くの研究がなされている。それらの研究の主なものは、日本国内政治が右傾化したという中国の判断あるいは中国政治における権力闘争からの認知の結果に中国外交が左右されてきたという分析である。しかし、現実には、このような中国の意向 (**preference**)を主な変数として扱う対日認知のアプローチだけでは多くの事象を解釈しきれない。中国の意向を中心とした対日認知と政策の既存研究は極めて不十分で、より理論的、普遍的な視点からの分析が必要である。

本論文は国際関係論の「**system effect**」(**Jervis, 1997**)理論を用いて、中国の対日認知が主に国際システムと戦略環境への認知から派生した「戦略認知」(**strategic perception**)に影響されているという前提のもとに、中国の「対日戦略認知」の変遷を探り、また対日政策との関連性を解明することを目的とする。具体的には、理論的分析枠組みを構築し、中国の国際戦略専門家を大まかに四つの流派に分類し、各グループの代表的な専門家を一名ずつ選定し、彼らの戦略環境への認知から派生した対日「戦略認知」の変遷を分析し、2000年から中国の対日政策の変遷と照合し、政策の知的ロジックを洗い出す。本論文は、彼らの論文、言説、講演、評論、会議録などを整理したうえ、上記の専門家への直接の聞き取り調査により作成している。

本研究は従来の中国の対日認知と政策研究とは異なり、独創的な視点からの分析により、中国の対日外交研究を豊かにすることが期待できる。また、戦略認知と政策決定との関連性の理解を深める理論的な意義も期待できる。

I29 ミロマノヴァ・タチアナ「アジア太平洋安全保障体制におけるオバマ政権の中国海洋発展に対する政策」

2012年1月以降にオバマ政権は「アジア回帰」を明確に打ち出している。経済・安全保障の両面において台頭する中国を意識し、同盟国やアジア諸国との2国間、あるいは3国間の新たな連携の強化・拡大を意図している。一方、2013年7月末、「海洋強国の建設を着実に推進しなければならない」という習近平党総書記の発言から、海洋は、中国にとって多様な利害が混在していることがわかる。領土主権という伝統的な安全保障問題、中国の経済発展にとっての海洋の重要性、軍事的な側面からも中国による海洋重視の姿勢は明らかである。7月29日に北京軍区司令部で「いつでも戦争ができるように準備し、戦争になったら必ず勝利できるようにしておくべきだ」と習近平は発言し、軍部の海洋進出行動を活発化させている。

このように、大国間（アメリカ、中国、日本）パワーバランスに変化が生じつつある不安定な海洋秩序において、日本や南シナ海の沿岸国などの周辺国との間で、武力を使う可能性が高まっている。なぜ、またどのようにしてこのような状況が生まれたのであろうか。以前から海洋戦略は、世界史における主要な役割を果たしている。パクス・ブリタニカと呼ばれるイギリス帝国の覇権の時代や、オランダ、スペイン、フランスの失敗などの歴史的事例でシーパワーの重要性を確認できる。マハン『海上権力史論』と題した論評の中でシーパワーが欧米史において、どのような歴史的影響があったのかを論じており、ローマの勝利（ポエニ戦争）、またイギリスが勝利（ナポレオン戦争）したことから考えれば、海上支配が勝者であったということに浮き彫りにしている。また、スパイクマンは、リムランドに位置する国々は、陸や海の両方を睨みつつ両生類的に行動するため、ハートランドにあるランドパワーの国々や、日本や英国のような島国と戦う宿命であると指摘している。つまり彼は、リムランドである中国の外洋進出に伴って生じる摩擦や衝突が、将来必然的に生じることを明確に見通していたといえる。

本稿では、米国は、中国に対するどのような影響を及ぼすのか。なぜオバマは中国を抑制できなかったのか、を分析したい。米国のリーダーシップを守るために、今後トランプ政権は、中国の海洋発展に対応するために、どのような政策を追求すべきか（特に、どのような政策は有効なのか）、を考察する。